

業務及び財産の状況に関する説明書

[2024年3月期]

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため又は、インターネット等で公表するために作成したものです。

クリエイトジャパン株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

V 子会社等の状況

I 当社の概況及び組織に関する事項

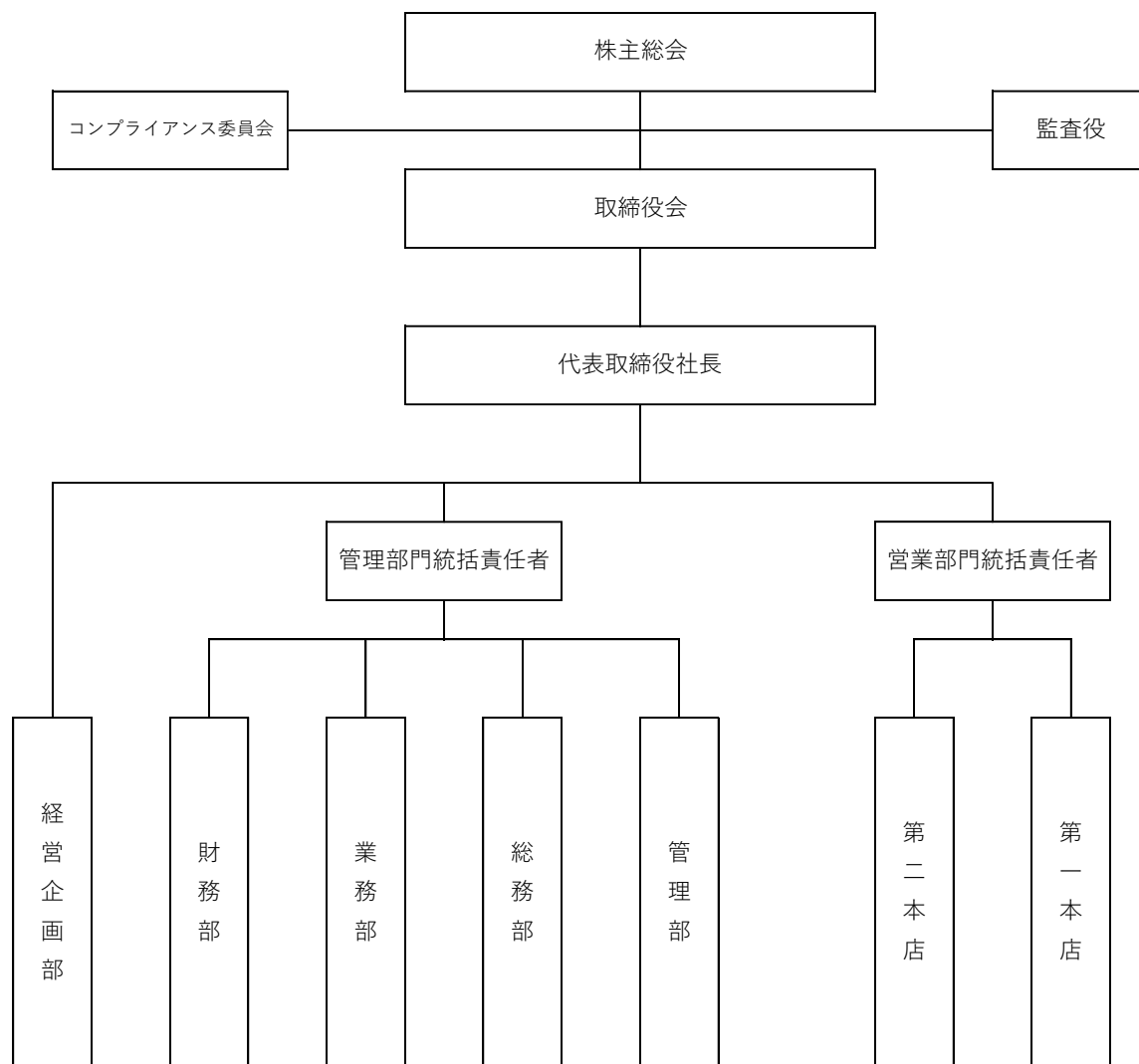
1. 商号、登録年月日及び登録番号

商号	クリエイトジャパン株式会社
登録年月日	平成19年9月30日
登録番号	関東財務局長（金商）第256号

2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年8月	F Xクリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける 新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化を受け F Xクリエイト株式会社での営業を開始
平成18年8月	本社を東京都港区新橋に移転
平成18年11月	資本金を2億円に増資
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長（金商）第256号を受ける
平成23年5月	資本金を2億800万円に増資
平成23年7月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成24年3月	資本金を3億300万円に増資
平成24年11月	第二種金融商品取引業の追加登録
平成24年12月	東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始
平成26年3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年4月	新日本商品株式会社を吸収合併し、クリエイトジャパン株式会社に商号変更 商品先物取引業を開始
平成29年1月	商品先物取引業の許可を更新
令和2年4月	商品関連市場デリバティブ取引業務の追加により、第一種金融商品取引業の登録を変更



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1,539,500 株	20.77%
島津 嘉弘	1,131,100 株	15.26%
大山 和美	694,080 株	9.36%
河内 源八郎	577,960 株	7.79%
平川 政人	508,900 株	6.86%
上野 修子	414,000 株	5.58%
中村 鉄太郎	384,600 株	5.19%
野村 嘉久	334,740 株	4.51%
日野 美智子	332,600 株	4.48%
堀川 貢司	247,740 株	3.34%
その他 (16 名)	1,204,740 株	16.86%
計	7,409,960 株	100.00%

(注) 保有株式数及び割合については、自己株式 (3,275,000 株) を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 社長	島津 嘉弘	有	常勤
専務取締役	井上 雄次郎	無	常勤
取締役相談役	中村 鉄太郎	無	非常勤
取締役	井尾 義夫	無	常勤
社外取締役	石塚 智教	無	非常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
管理部 部長	小川 喜家
財務部 次長	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種類

- (1) 第一種金融商品取引業
有価証券等管理業務
商品関連市場デリバティブ取引
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会
日本証券業協会
日本商品委託者保護基金
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

顧客からの相談および苦情に対してはお客様相談窓口を設け、当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情および紛争の解決については、苦情・紛争処理規定に基づく社内措置を講じるほか、次に掲げる業務の種類ごとに当該措置を講じています。

- ① 第一種金融商品取引業務については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）と手続き実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期における日本経済は、ウィズコロナの生活様式が定着し経済活動もコロナ前に戻りつつあります。大規模非製造業においてもインバウンド需要等を背景に宿泊・飲食サービスを中心とした消費関連業の景況感は改善を見せております。今後においても個人消費や設備投資などの需要が見込まれ、経済の回復基調が続くと思われます。しかし、ウクライナ情勢の長期化や新たな火種となったイスラエル・ハマスの武力衝突による中東情勢の悪化などが影響し、今後は原材料価格の高騰や円安ドル高による為替相場の変動による下振れリスクも含んでおります。

外国為替市場においては、日米の金融政策の方向性の違いから円安ドル高基調が続きました。3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除、イールドカーブ・コントロール撤廃など金融政策枠組みの見直しを決定したものの、緩和的な金融政策の継続が示唆されたことを背景に151円台後半に円安が進む状況になりました。

商品市場においては、ウクライナ情勢の長期化やイスラエルとハマスの武力衝突による中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの存在がエネルギー需給バランスに大きく影響し、エネルギー銘柄の代表格である原油相場が活況を呈しました。また、有事の際に買われる金の価格上昇も顕著になり10,976円と史上最高値の更新となりました。

このような状況のもと当社における手数料収入の割合も、前期までは為替証拠金取引「くりっく365」が主でありましたが、今期においては、商品デリバティブ取引における原油や金の取引が主となりました。為替証拠金取引「くりっく365」における手数料は59,892千円（前期比65.2%減）。商品デリバティブ取引における手数料は565,208千円（前期比17.2%増）となりました。また販売費・一般管理費は594,287千円（前期比5.2%減）となり、収支状況の改善の大きな要因となりました。

以上の結果、今期の業績は、営業収益625,148千円（前期比4.5%減）、営業利益30,861千円（前期比12.1%増）、経常利益30,057千円（前期比82.8%増）、当期純利益29,739千円（前期比は133.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	10,684,960株	10,684,960株	10,684,960株

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業収益	574,248	654,391	625,148
受入手数料	574,248	654,391	625,101
(外国為替証拠金取引)	261,130	171,968	59,892
(商品先物取引)	313,117	482,422	565,208
商品売買損益	—	—	47
純営業収益	574,248	654,391	625,148
経常損益	△70,094	16,444	30,057
当期純損益	△65,996	12,755	29,739

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
基本的項目	(A)	404	417	446
補完的項目	(B)	12	12	12
控除資産	(C)	102	99	101
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	313	329	357
リスク相当額	(F)-(G) (E)	154	156	162
	市場リスク相当額	—	—	—
	取引先リスク相当額	3	5	7
	基礎的リスク相当額	151	150	154
	控除前リスク相当額	(F) 154	156	162
	暗号資産等による控除額(第17条関係)	(G) —	—	—
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	202.6%	211.1%	220.6%

(3) 使用人及び外務員の総数

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	51人	45人	45人
(うち 外務員)	36人	31人	30人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、
売出し、又は私募の取扱高

該当事項はありません。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,590,571	流動負債	2,193,387
現金及び預金	402,713	預り金	5,042
預託金	42,000	受入保証金	2,111,167
短期差入保証金	1,095,905	未払金	34,784
委託者先物取引差金	530,976	未払費用	8,370
前払費用	7,922	未払法人税等	10,268
未収入金	13,305	賞与引当金	7,483
未収収益	17,383	その他の流動負債	16,269
その他の流動資産	480,363		
固定資産	89,510	固定負債	57,525
有形固定資産	14,034	退職給付引当金	37,823
建物	8,234	役員退職慰労引当金	19,701
器具・備品	2,318		
土地	3,481	引当金	12,097
無形固定資産	5,888	金融商品取引責任準備金	1,397
ソフトウェア	5,888	商品取引責任準備金	10,700
投資その他の資産	69,587	負債合計	2,263,009
投資有価証券	1,000		
長期未収債権	54,535	純資産の部	
長期差入保証金	63,429	株主資本	417,072
長期前払費用	5,158	資本金	303,000
その他	0	資本剰余金	331,543
貸倒引当金	△54,535	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	231,543
		利益剰余金	△54,327
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△77,927
		繰越利益剰余金	△77,927
		自己株式	△163,143
		純資産合計	417,072
資産合計	2,680,081	負債・純資産合計	2,680,081

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		654,391
受取手数料	654,391	
営業費用		626,864
販売費及び一般管理費	626,864	
営業利益		27,526
営業外収益		6,343
受取利息及び配当金	101	
その他	6,241	
営業外費用		17,425
その他	17,425	
経常利益		16,444
特別利益		2,025
役員退職引当金戻入	2,025	
税引前当期純利益		18,470
法人税・住民税及び事業税		5,714
当期純利益		12,755

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△90,683	△67,083	△163,143	404,316	404,316
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益						12,755	12,755		12,755	12,755
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,755	12,755	—	12,755	12,755
当期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△77,927	△54,327	△163,143	417,072	417,072

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
82,139 千円
- (2) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
- | | |
|-------------|---------------|
| 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5 |
| 商品先物取引責任準備金 | 商品先物取引法第221条 |

株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式：10,684,960 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式：3,275,000 株
- (3) 配当に関する事項
- ①配当金支払額
該当事項はありません。
- ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等でありますが全額額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。
委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりっく365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うのであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56円29銭
1株当たり当期純利益	1円72銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
令和5年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第四百三十六条第二項第一号の規定に準じて、公認会計士の会計監査を受けております。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,014,890	流動負債	2,632,225
現金及び預金	366,711	預り金	4,792
預託金	42,000	受入保証金	2,555,084
短期差入保証金	1,225,114	未払金	45,302
委託者先物取引差金	773,023	未払費用	8,844
前払費用	7,626	未払法人税等	3,315
未収入金	8,930	賞与引当金	7,122
未収収益	22,692	その他の流動負債	7,764
その他の流動資産	568,791		
固定資産	91,732	固定負債	15,489
有形固定資産	14,034	役員退職慰労引当金	15,489
建物	7,518		
器具・備品	3,034	引当金	12,097
土地	3,481	金融商品取引責任準備金	1,397
無形固定資産	6,831	商品取引責任準備金	10,700
ソフトウェア	6,831		
投資その他の資産	70,866	負債合計	2,659,812
投資有価証券	1,000		
長期未収債権	54,535	純資産の部	
前払年金費用	2,527	株主資本	446,811
長期差入保証金	62,730	資本金	303,000
長期前払費用	4,608	資本剰余金	331,543
その他	0	資本準備金	100,000
貸倒引当金	△54,535	その他資本剰余金	231,543
		利益剰余金	△24,588
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△48,188
		繰越利益剰余金	△48,188
		自己株式	△163,143
		純資産合計	446,811
資産合計	3,106,623	負債・純資産合計	3,106,623

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		625,148
受取手数料	625,101	
商品売買損益	47	
営業費用		594,287
販売費及び一般管理費	594,287	
営業利益		30,861
営業外収益		830
受取利息及び配当金	101	
その他	729	
営業外費用		1,635
その他	1,635	
経常利益		30,057
特別利益		282
役員退職引当金戻入	282	
特別損失		1
固定資産除去損	1	
税引前当期純利益		30,339
法人税・住民税及び事業税		600
当期純利益		29,739

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△77,927	△54,327	△163,143	417,072	417,072
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益						29,739	29,739		29,739	29,739
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	29,739	29,739	—	29,739	29,739
当期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△48,188	△24,588	△163,143	446,811	446,811

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
82,565 千円
- (2) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
- | | |
|-------------|---------------|
| 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引法第46条の5 |
| 商品先物取引責任準備金 | 商品先物取引法第221条 |

株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式：10,684,960 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式：3,275,000 株
- (3) 配当に関する事項
- ①配当金支払額
該当事項はありません。
- ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。
委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりっく365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うのであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	60円30銭
1株当たり当期純利益	4円01銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
令和6年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第四百三十六条第二項第一号の規定に準じて、公認会計士の会計監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

(2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-79-0495）FAX（03-5550-7901）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

2. 区分管理の状況

法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

	金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	0
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	25,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

該当事項はありません。